

国際機関等名	国際原子力機関 (英文名称・略称) International Atomic Energy Agency (IAEA)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省研究開発局原子力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	181,078	1,758		1米ドル = 103円	0
平成20年度	214,733	1,900		1米ドル = 113円	0
平成19年度	238,243	2,054		1米ドル = 116円	0
当該拠出金の目的・用途等		会議の開催及び調査等に使用するため			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 426,504千ユーロ 当該年度の支出 404,400千ユーロ 次年度への繰越 169,903千ユーロ	
1位	米国	113,356,232	27.5	会計検査機関名	
2位	日本	65,499,636	15.9	外部監査官	
3位	ドイツ	30,342,409	7.4	(現在の構成員の出身国:独)	
4位	英国	27,794,126	6.8		
5位	フランス	23,160,877	5.6		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
IAEAは原子力の平和利用及び原子力の軍事的利用への転用防止を目的とした活動を展開。IAEAは、世界における原子力の平和的利用のための研究・開発において途上国を援助し、科学・技術分野における専門家の訓練や情報交換の推進に携わっており、また、原子力の軍事的利用の転用を防止するため保障措置を設定し、実施してきている。更に2002年以降、核テロ防止の為の措置として核セキュリティ強化に力を入れてきており、途上国における核物質防護等の向上のための支援等を行ってきている。唯一の被ばく国である日本としては、核不拡散体制の維持におけるIAEAの保障措置の役割及び原子力の平和的利用推進におけるIAEAの役割と活動を高く評価している。我が国は、IAEA理事会指定国(理事会構成国35ヶ国中の13ヶ国)の一国として、事実上常時理事会に属しており、また、IAEA幹部職員との意見交換会や総会・理事会への積極的な関与を通して我が国の政策がその運営に十分反映されるよう努めてきている。					
邦人職員数 うち幹部以上	39 人 うち3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	782人 (2009年8月現在) 5.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長 保障措置局実施C部長 事務局長特別補佐官		天野 之弥 室谷 展寛 鈴木 哲		文部科学省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国の天野之弥前核不拡散・原子力担当大使がIAEA事務局長に就任。また、事務局長の改選に伴い、幹部ポストの大幅な入れ替えが行われる予定であるところ、我が国にとって重要な政策決定に関与するポストを確保すべく、要路への働きかけを強化するとともに、国内企業及び原子力関連研究所向け説明会や、採用ミッションの実施、ホームページ等による情報提供によるリクルート活動を行う。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。